

対象年度	令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート														
事務事業名	放課後児童健全育成事業							予算事業名	放課後児童健全育成事業費								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	児童福祉法第6条3第2項								
			03	02	05	2001	経常経費										
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業								
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）								重点事業								
	②保育環境の充実							担当課係等	子ども福祉課								
	1保護者のニーズに合わせた保育サービスの充実								子育て支援係								
事業期間	継続（平成 5年度～ 年度）																
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
留守家庭児童へ放課後や長期休暇中の安全で安心な居場所を提供する。								留守家庭児童を持つ保護者からの依頼により開始。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
市内各小学校区へ放課後児童クラブを設置。 保護者会が運営する放課後児童クラブへ管理運営を委託する。 小学校の余裕教室又は専用施設にて年間250日以上開設する。 （月曜日から土曜日まで開設）								小学校に就学している留守家庭児童									
								【事業をとりまく環境の変化】 利用児童数の増加により，平成26年度に結城小学校第三学童クラブを増設。平成27年度は結城西小児童クラブの専用施設を設置し，結城西小第三児童クラブを増設。平成29年度から江川南小学童クラブを新規開設。									
【令和 3年度 事業内容】					【令和 4年度 事業内容】					【令和 5年度 事業内容】							
公設民営13クラブ（うち民間業者委託1クラブ）					公設民営13クラブ（うち民間業者委託6クラブ）					公設民営13クラブ（うち民間業者委託13クラブ）							

■事業費

		R01年度	R02年度			
財源内訳	国庫支出金	21,786	23,868			
	県支出金	21,786	23,868			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	17,324	25,407			
歳入計（千円）		60,896	73,143			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	07 報償費	10	20			
	10 需用費	814	1,158			
	11 役務費	43	97			
	12 委託料	59,914	67,167			
	13 使用料及び賃借料	0	12			
	17 備品購入費	115	209			
	18 負担金補助及び交付金	0	4,480			
歳出計（千円）（A）		60,896	73,143			
伸び率（％）			20.11			
備考	総合計画 57ページ 予算書 93ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	実施クラブ数	箇所	目標	13.00	13.00	0.00
			実績	13.00	0.00	0.00
	250日以上開設クラブ数	箇所	目標	13.00	13.00	0.00
			実績	13.00	0.00	0.00
成果 指標	登録児童数	人	目標	430.00	430.00	0.00
			実績	417.00	0.00	0.00
	待機児童数	人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族化、ひとり親家庭及び共働き家庭の増加により、留守家庭児童の放課後の居場所確保はますます必要性が高まっている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	全小学校区設置を民設で行うことは、コスト面から難しいと思われる。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	公設民営は妥当といえるが、現在の保護者会への委託に関しては他の方法も検討する必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	国の補助基準に基づき実施をしているため、コストの抑制は図れられているが、支援員の確保や待遇改善等の実施は困難である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	各クラブにおいて適切に利用者の判定を行っている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	留守家庭児童の安全確保と、その保護者が安心して働くことができる環境づくりが図れている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	支援員の確保（増員）が困難なため、今後のニーズ増加に対応できるか不明。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
保育所と同様に社会インフラとして必須の事業であるが、制度設計や現場レベルでの適応等不十分などところがある。運営主体の保護者会には役員の負担が大きく1年で交替してしまう。また、支援員の確保も難しい等の課題がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
支援員の確保、公設民営での運営方法（委託先）について検討していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

■拡充（人・モノ・カネ等の拡充）

☐改善改革しながら継続

☐現状のまま継続（改善・改革なし）

☐統合・新規事業への展開

☐縮小

☐休止

☐廃止・終了

☐予定どおりの要求

☐一部改善の上要求

☐今回は見送り

☐その他の処置

方向性の具体的内容

保護者会の負担が大きく委託について見直す時期がきている。業者委託を検討するほか事業のあり方を再考する必要がある。

2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

☐拡充（人・モノ・カネ等の拡充）

■改善改革しながら継続

☐現状のまま継続（改善・改革なし）

☐統合・新規事業への展開

☐縮小

☐休止

☐廃止・終了

☐予定どおりの要求

☐一部改善の上要求

☐今回は見送り

☐その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入）

財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。